

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03-5826-5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,340,685	4,376,845	17,483,177
経常利益(千円)	12,718	47,274	208,148
四半期(当期)純利益(千円)	7,470	36,478	174,690
四半期包括利益又は包括利益(千円)	47,342	48,543	203,418
純資産額(千円)	2,789,301	3,055,257	3,040,001
総資産額(千円)	9,470,433	9,728,550	9,771,149
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.12	5.49	26.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.4	31.4	31.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融緩和や経済対策への期待感から景気回復の兆しが見られるものの、株式市場の不安定さや円安による原材料価格の上昇など先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループは、販売数量は前年同期に比べて増加したものの、販売価格の下落により売上高は微増にとどまりました。利益につきましては、販管費の削減並びに金融コストの圧縮を図り、利益確保に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は4,376百万円（前年同期比36百万円増）、営業利益は24百万円（前年同期比22百万円増）、経常利益は47百万円（前年同期比34百万円増）、四半期純利益は36百万円（前年同期比29百万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は4,336百万円（前年同期比29百万円増）、利益では、セグメント利益（営業利益）は112百万円（前年同期比15百万円増）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は33百万円（前年同期比0百万円増）、利益では、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期比0百万円減）となりました。

物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は62百万円（前年同期比3百万円増）、利益では、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて42百万円減少し、9,728百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が289百万円減少し、現金及び預金が215百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて57百万円減少し、6,673百万円となりました。これは主に、有利子負債が210百万円減少し、支払手形及び買掛金が197百万円増加したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、3,055百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 712,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,612,000	6,612	同上
単元未満株式	普通株式 29,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,612	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目9番12号	712,000	-	712,000	9.69
計	-	712,000	-	712,000	9.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,741	700,635
受取手形及び売掛金	3,992,333 ³	3,702,632 ^{3, 6}
商品	484,163	553,942
未収入金	686,915 ⁴	635,896 ⁴
その他	58,982	53,713
貸倒引当金	29,831	24,731
流動資産合計	5,677,304	5,622,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,284	1,206,202
機械装置及び運搬具(純額)	33,582	36,092
土地	1,417,953	1,417,953
その他(純額)	22,824	20,647
有形固定資産合計	2,693,645	2,680,896
無形固定資産		
のれん	597,856	587,892
その他	6,703	34,380
無形固定資産合計	604,560	622,272
投資その他の資産		
投資有価証券	494,842 ²	504,022
出資金	215,341 ⁵	215,341 ⁵
その他	85,456 ¹	83,928 ¹
投資その他の資産合計	795,640	803,293
固定資産合計	4,093,845	4,106,461
資産合計	9,771,149	9,728,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,6 5,456,866	5,6 5,654,684
短期借入金	450,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	90,000	60,000
賞与引当金	50,430	72,933
その他	261,052	190,725
流動負債合計	6,308,348	6,248,343
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付引当金	361,067	358,823
繰延税金負債	3,342	3,211
その他	28,389	32,914
固定負債合計	422,799	424,949
負債合計	6,731,148	6,673,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	233,846	237,121
自己株式	258,513	258,596
株主資本合計	3,132,946	3,136,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,606	81,806
為替換算調整勘定	6,108	-
その他の包括利益累計額合計	93,715	81,806
少数株主持分	770	926
純資産合計	3,040,001	3,055,257
負債純資産合計	9,771,149	9,728,550

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,340,685	4,376,845
売上原価	3,780,295	3,797,234
売上総利益	560,390	579,610
販売費及び一般管理費	558,281	555,143
営業利益	2,108	24,467
営業外収益		
受取利息	7	12
受取配当金	17,104	18,722
貸倒引当金戻入額	1,296	5,265
その他	3,126	3,672
営業外収益合計	21,535	27,672
営業外費用		
支払利息	4,117	1,664
手形売却損	3,018	2,677
保証債務費用	2,147	-
その他	1,641	523
営業外費用合計	10,925	4,865
経常利益	12,718	47,274
特別損失		
関係会社清算損	-	6,108
特別退職金	-	776
特別損失合計	-	6,884
税金等調整前四半期純利益	12,718	40,389
法人税、住民税及び事業税	5,307	3,969
過年度法人税等	-	83
法人税等調整額	130	130
法人税等合計	5,176	3,755
少数株主損益調整前四半期純利益	7,541	36,634
少数株主利益	71	156
四半期純利益	7,470	36,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,541	36,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,707	5,800
持分法適用会社に対する持分相当額	177	6,108
その他の包括利益合計	54,884	11,908
四半期包括利益	47,342	48,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,414	48,387
少数株主に係る四半期包括利益	71	156

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

持分法適用関連会社であった株式会社ポイント商社は、当第1四半期連結会計期間において閉業したため、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	8,119千円	7,954千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資有価証券(株式)	0千円	-

3 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	131,269千円	173,999千円
手形債権流動化による譲渡高	2,318,142千円	2,447,312千円

4 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
未収入金	573,352千円	580,524千円

5 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付負債

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
買掛金	143,956千円	109,869千円

6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	-	126千円
支払手形	6,069千円	3,151千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	23,939千円	24,785千円
のれんの償却額	9,964千円	9,964千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	33,205	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	33,203	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,306,544	14,165	19,976	4,340,685	-	4,340,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	19,500	39,652	59,266	59,266	-
計	4,306,658	33,665	59,628	4,399,951	59,266	4,340,685
セグメント利益又はセグ メント損失()	97,121	11,604	4,701	104,024	101,915	2,108

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 101,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,335,998	14,170	26,675	4,376,845	-	4,376,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	19,500	35,972	55,479	55,479	-
計	4,336,006	33,670	62,648	4,432,324	55,479	4,376,845
セグメント利益又はセグ メント損失()	112,251	11,118	4,050	119,319	94,852	24,467

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 94,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円12銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	7,470	36,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	7,470	36,478
普通株式の期中平均株式数(株)	6,641,023	6,640,692

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 33,203千円
 1株当たりの金額 5円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

株式会社共同紙販ホールディングス
取締役会 御中

永和監査法人

代表社員	公認会計士	齋藤力夫印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	荒川栄一印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤嘉基印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。